

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第40期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括支援本部長 井尻 芳晃
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括支援本部長 井尻 芳晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 （東京都港区芝一丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	15,582,250	15,635,239	14,264,992	13,819,927	13,679,118
経常利益 (千円)	797,064	241,448	85,995	1,029,936	1,167,559
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	135,618	76,845	40,773	362,826	540,604
包括利益 (千円)	294,678	75,692	140,822	588,086	537,242
純資産額 (千円)	4,490,447	4,329,996	4,039,933	4,509,689	4,966,283
総資産額 (千円)	14,299,701	13,495,864	12,505,954	12,489,948	11,800,874
1株当たり純資産額 (円)	432.46	407.86	381.56	426.70	457.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	13.49	7.64	4.05	36.06	53.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	53.59
自己資本比率 (%)	30.41	30.39	30.70	34.38	38.99
自己資本利益率 (%)	3.15	1.82	1.03	8.92	12.16
株価収益率 (倍)	20.01	-	-	9.01	5.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,166,926	781,235	810,875	1,894,141	899,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	779,720	329,097	926,084	184,839	544,233
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,232,610	425,073	931,420	1,137,479	746,666
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,050,551	2,472,494	3,278,033	3,849,856	4,546,708
従業員数 (人)	722	800	763	672	643
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[626]	[571]	[608]	[602]	[628]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の[ ]内は、臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

4. 第37期及び第38期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	12,545,373	13,133,470	11,961,660	11,474,496	11,416,410
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	633,637	157,355	77,888	937,337	913,124
当期純利益 (千円)	203,746	89,552	19,009	317,041	436,985
資本金 (千円)	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375
発行済株式総数 (千株)	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440
純資産額 (千円)	4,028,867	3,947,778	3,770,367	4,012,824	4,248,765
総資産額 (千円)	11,675,870	12,193,577	11,573,463	11,470,375	10,548,241
1株当たり純資産額 (円)	400.39	392.34	374.70	398.80	421.37
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	13.5 (5.5)	15.5 (7.5)	13.5 (5.5)	13.5 (5.5)	16.0 (8.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.25	8.90	1.89	31.51	43.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	43.32
自己資本比率 (%)	34.51	32.38	32.58	34.98	40.20
自己資本利益率 (%)	5.15	2.25	0.49	8.15	10.59
株価収益率 (倍)	13.33	38.43	148.15	10.31	7.25
配当性向 (%)	66.7	174.2	714.3	42.8	36.8
従業員数 (人) [ 外、平均臨時雇用者数 ]	607 [598]	627 [538]	590 [571]	520 [559]	479 [588]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期 1株当たり配当額15円50銭には、合併記念配当 2円を含んでおります。

第40期 1株当たり配当額16円には、創立40周年記念配当 2円50銭を含んでおります。

3. 第36期から第39期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の [ ] 内は、臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は 1日当たりの就業時間数を 5時間として、またパート職員の場合は 1日当たりの就業時間数を 8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

## 2【沿革】

- 昭和51年7月 昭和51年4月開講の学研塾（現、第一ゼミナール）松原教場を母体として株式会社学力研修社（現、㈱ウィザス）を大阪府松原市に設立
- 昭和57年6月 本社を大阪市南区から大阪市西区に移転
- 昭和62年6月 当社の商号を株式会社学力研修社から株式会社第一教研に改称
- 6月 株式会社学育社の前身である株式会社ジェック第一教育センターを東京都文京区に設立
- 10月 当社の小・中学生部門「学研塾」を「第一ゼミナール」に改称
- 昭和63年5月 本社を大阪市西区から大阪市東区（大阪市中央区淡路町）に移転
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会へ当社株式を店頭売買登録銘柄として登録
- 12月 株式会社ジェック第一教育センターの商号を株式会社学育社に変更
- 平成4年11月 株式会社第一プロジェ（現、㈱ブリーズ、連結子会社）を設立し、広告・印刷・人材採用企画を中心とした広告代理店業務を開始
- 平成6年3月 株式会社第一プログレス（現、持分法適用関連会社）を東京都千代田区に設立し、首都圏を営業区域とした広告代理業務を開始
- 平成8年9月 株式会社学育社の株式を日本証券業協会に店頭売買登録銘柄として登録
- 平成10年4月 4月1日、株式会社学育社と合併し、商号を株式会社学育舎に変更
- 4月 サポート校事業を発足、1号キャンパスを東京都豊島区池袋に開設
- 平成12年7月 速読メソッド等学習教材の提供を主業務とする株式会社日本速脳速読協会（現、㈱SRJ、平成19年10月1日㈱SRJとの合併により被合併会社として解散）に資本参加
- 平成13年6月 速読用ソフト開発および速読教室の事業展開を行う株式会社スピードリーディングジャパン（現、㈱SRJ、連結子会社）に資本参加
- 平成14年10月 本社を大阪市中央区淡路町から大阪市中央区備後町に移転（現）
- 平成15年10月 当社の商号を株式会社学育舎から株式会社ウィザスへ変更
- 平成16年1月 内閣府による構造改革特区を活用した、株式会社による広域制通信制高校の運営を行うため株式会社ハーモニック（現、㈱ウィザス、平成24年4月1日㈱ウィザスとの合併により被合併会社として消滅）を1月に設立、同年3月24日、内閣総理大臣より正式に承認
- 12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年4月 株式会社ハーモニックが広域制通信制高校ウィザス高等学校（現、第一学院高等学校高萩本校）を茨城県高萩市に開校、運営を開始
- 10月 株式会社佑学社（現、連結子会社）の第三者割当増資を引受け業務提携契約を締結
- 平成18年11月 内閣府による構造改革特区を活用した2校目の広域制通信制高校を兵庫県養父市に設立するため、株式会社ナビ（現、㈱ウィザス、平成24年4月1日㈱ウィザスとの合併により被合併会社として消滅）を設立。平成19年3月30日、内閣総理大臣より正式に承認
- 平成19年6月 新株引受けにより、株式会社フォレスト（現、連結子会社）を設立
- 9月 全株式取得に伴い株式会社佑学社を連結子会社化
- 10月 株式の追加取得に伴い株式会社翻訳センターを持分法適用関連会社化
- 平成20年4月 株式会社ナビが広域制通信制高校ウィザス ナビ高等学校（現、第一学院高等学校養父本校）を兵庫県養父市に開校、運営を開始
- 平成21年2月 新株引受けにより、株式会社グローバルエール（現、連結子会社）を設立
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
- 11月 株式取得により、株式会社学習受験社（現、連結子会社）へ資本参加
- 12月 平成22年11月に株式取得により株式会社レビックグローバル（現、連結子会社）に資本参加し、平成22年12月に第三者割当増資引受けにより連結子会社化
- 平成24年4月 株式会社ウィザスを存続会社とし、連結子会社である株式会社ハーモニック及び株式会社ナビを被合併会社とする吸収合併を実施
- 10月 新株引受けにより、株式会社グローバルゲートインスティテュート（現、㈱SRJ、平成26年9月1日㈱SRJとの合併により被合併会社として解散）を設立
- 平成25年2月 株式会社学習受験社の全株式を取得
- 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
- 平成26年3月 9月 株式会社翻訳センターの株式売却に伴い同社を持分法適用会社から除外
- 株式会社SRJを存続会社とし、株式会社グローバルゲートインスティテュートを被合併会社とする吸収合併を実施
- 平成27年6月 株式会社浜教育研究所と合併により株式会社浜第一ゼミナールを設立

### 3【事業の内容】

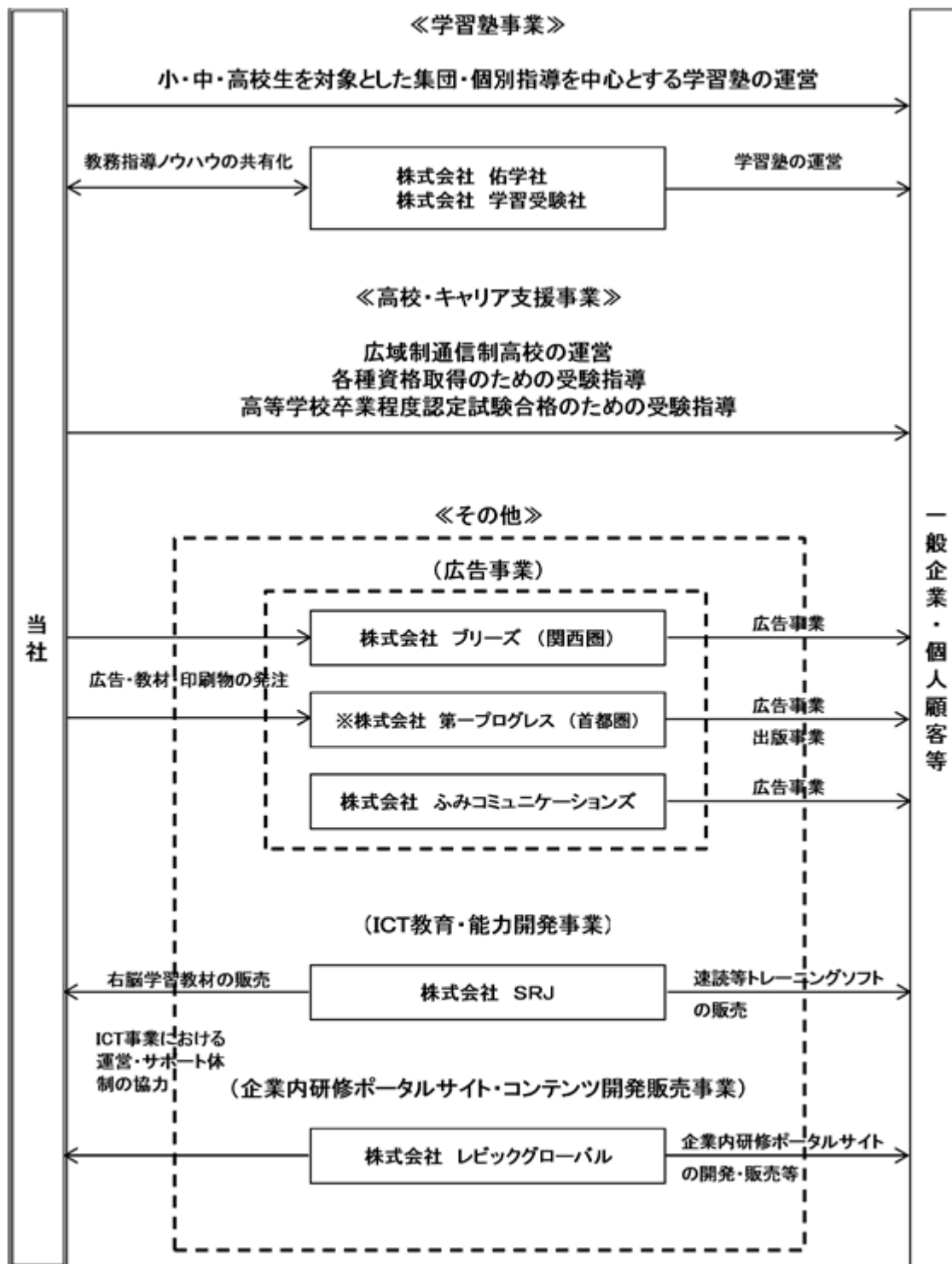
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウィザス）、子会社14社及び関連会社6社により構成されており、学習塾及び広域制通信制高校の運営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
学習塾事業	小・中・高校生を対象とした集団・個別指導を中心とする学習塾の運営	当社、株式会社佑学社、株式会社学習受験社
高校・キャリア支援事業	広域制通信制高校の運営 各種資格取得のための受験指導 高等学校卒業程度認定試験合格のための受験指導	当社
その他	広告事業	株式会社ブリーズ、株式会社第一プロGRESS、株式会社ふみコミュニケーションズ
	ICT教育・能力開発事業	株式会社SRJ
	企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業	株式会社レビックグローバル

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社  
※ 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合又 は被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(連結子会社) ㈱ブリーズ	大阪市 中央区	93,000	広告事業	100.0	-	4	65,700	当社教材・印刷物等の 制作他広告宣伝の企画 立案
㈱佑学社	大阪市 生野区	53,000	学習塾事業	100.0	-	2	-	-
㈱学習受験社	福岡市 中央区	25,000	学習塾事業	100.0	1	2	-	-
㈱S R J	東京都 港区	65,935	I C T教育・ 能力開発事業	41.5 [11.5]	1	2	-	仕入先(速読用ソフト 教材の納品)
㈱レビックグローバル	東京都 港区	60,000	企業内研修ポータルサイ ト・コンテンツ開発販売 事業	94.6	1	1	46,271	-
㈱ふみコミュニケーションズ	東京都 渋谷区	91,250	広告事業	39.3 (18.7) [31.8]	1	2	-	-
その他3社								
(持分法適用関連会社) ㈱第一プログレス	東京都 千代田区	41,000	広告事業	32.0	-	-	-	当社教材・印刷物等の 制作他広告宣伝の企画 立案
その他2社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
 3. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。  
 4. ㈱S R J及び㈱ふみコミュニケーションズは、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
学習塾事業	365 (509)
高校・キャリア支援事業	168 (88)
報告セグメント計	533 (597)
その他	86 (25)
全社(共通)	24 (6)
合計	643 (628)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、( )内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
479 (588)	39.7	11.9	5,231,083

セグメントの名称	従業員数(人)
学習塾事業	277 (471)
高校・キャリア支援事業	168 (88)
報告セグメント計	445 (559)
その他	10 (23)
全社(共通)	24 (6)
合計	479 (588)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、( )内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含みます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、社員数名を構成員とする大阪教育合同労働組合ウィザス支部が結成されております。労使関係は健全かつ安定的であり、特記すべき事項はございません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策及び金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善が見られたものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念とともに、企業の設備投資や個人消費に弱さが見え、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携及び新分野への進出等の動きがより一層顕著となっております。

一方で、小学校における英語教育開始学年の早期化や高校入試制度の変更による教育需要の拡大、就学支援金制度の継続や大阪市における塾代助成事業拡充等の公的教育支援等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が拡大される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは創立40周年を迎え、「もっともっと尊敬できる自分づくり」のための『妥協なき完遂』をスローガンに、サービスレベルの向上と魅力的な商品の提供を通じて、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) に基づき、プラス思考と前向きに勉強することの大切さを伝える指導により、単に教科学習だけに留まらず、他者に支えられていることに感謝しながら、主体的に自己成長を図る高度な教育サービスを提供してまいりました。

また、サービス形態の多様化対応としてICTを活用した映像配信授業の本格的導入、小学生英語教育コースの拡充、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携等を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は136億79百万円(前年同期比1.0%減)となりましたが、経費削減に注力し、売上原価が97億21百万円、販売費及び一般管理費が28億17百万円、経費合計125億38百万円(同2.4%減)と大幅に低下し、営業利益は11億40百万円(同16.7%増)、経常利益は11億67百万円(同13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億40百万円(同49.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) を更に徹底するとともに、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力してまいりました。また、平成29年度からの大阪府高校入試改革も見据え、従来の指導形態に加え、英語力の強化対策として速読英語やオンライン小学生英語コースの拡充、ICTを活用した映像授業の配信エリア拡大、中高一貫校受験対策コースの設置、完全個別指導システムによる医系専門予備校MedSUR(メッドシュール)の設置等、時代の変化に対応した業態開発を行ってまいりました。

なお、当事業年度の校舎数は新規出校3校・移転2校・統廃合6校を実施し、170校となりました。生徒数は、前期末に11校の統廃合を実施した影響もあり、期中平均生徒数は19,276名(前年同期比4.1%減)となりました。

これらの結果、売上高は80億48百万円(同2.0%減)、営業利益(セグメント利益)は12億89百万円(同3.0%減)となりました。

#### 高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、今年度より通信制高校としての特色を活かし、ICT教育の本格的推進と時代の要請にフィットした魅力あるコース拡充を図ってまいりました。ICT教育では全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、映像・音声による授業配信とともに、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。また、多様なスペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携により、渡辺プロダクショングループの「ワタナベエンターテインメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースをはじめ、スポーツ、美容、クリエイター、ペットなど多様なコースを展開してまいりました。

なお、当事業年度の校舎数は移転2校・統廃合1校・業態転換1校を実施し、37校となりました。生徒数は、従来設置していましたが高認通学コースを廃止しているため、期中平均生徒数6,332名(前年同期比6.2%減)となりました。しかしながら、ICT活用等、付加価値の向上に伴う授業料単価向上により、売上高は41億82百万円(同2.0%増)、営業利益(セグメント利益)は7億4百万円(同8.7%増)となりました。

その他

その他につきましては、主に、幼児教育、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、売上高は14億48百万円（同3.8%減）、営業利益(セグメント利益)は1億4百万円（同24.4%減）となりました。

\*セグメントにおける営業利益は本社経費配賦前の営業利益を記載しております。（参考：セグメント別売上高及び生徒数の状況）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	20,096	8,215,898	59.4	19,276	8,048,877	58.8	2.0
高校・キャリア支援事業	6,750	4,099,345	29.7	6,332	4,182,131	30.6	2.0
その他	378	1,504,684	10.9	395	1,448,109	10.6	3.8
計	27,224	13,819,927	100.0	26,003	13,679,118	100.0	1.0

(注) 1. 生徒数は期中平均数を記載しております。

2. その他の生徒数は、幼児教育事業の在籍生徒数を記載しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて6億96百万円増加し、45億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億99百万円(前年同期比52.5%減)となりました。これは主に、前受金の増加額1億12百万円、非資金取引として減価償却費の計上4億円及び減損損失の計上3億97百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は5億44百万円(前年同期は1億84百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億78百万円、無形固定資産の取得による支出1億26百万円、保険積立金の積立による支出1億90百万円、有形固定資産の売却による収入5億48百万円、保険積立金の解約による収入4億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は7億46百万円(前年同期比34.4%減)となりました。これは主に、短期借入れによる収入15億円、短期借入金の返済による支出13億7百万円、長期借入金の返済による支出6億76百万円、社債の償還による支出1億58百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は教育関連事業であるため、生産、受注については該当事項はなく、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しといたしましては、緩やかな回復傾向が続く中、新興国景気の下振れや円高の影響は輸出関連産業の業績への不安材料となっております。また、少子高齢化の進行、消費者のライフスタイルの多様化、グローバル化の急速な進展などに加え、生活必需品の値上げや実質賃金の伸び悩みにより、個人消費にも弱い動きが見られ、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービス品質向上に注力するとともに、時代の変化に対応した商品の提供や業態開発を通じて、顧客へのサービス力向上に努めてまいります。

当社グループの対処すべき課題としましては、顧客満足度の向上、サービス品質の強化、商品の再構築と業態開発、事業領域の拡大、人材育成とマネジメントの強化、グループシナジーの再構築があります。競争力強化のため顧客満足度の向上に全力を尽くすとともに、指導品質強化のための意欲喚起教育EMS ( the Educational Method of Self-motivation ) の徹底、入試制度への変化対応とICT教育の推進、対象学齢層の拡大とM&A・事業提携を含めた事業領域の拡大、研修強化と組織開発、グループ内戦略情報・人材のリレーションシップ構築等により事業基盤拡大を図ります。また、マーケットの変遷および競合への対応としてスクラップ&ビルドを強化するとともに、継続的なローコスト・オペレーションを実施してまいります。

中長期的な経営戦略といたしましてはコーポレートビジョンに基づき、人の成長に中長期に渡り寄与するため、既存事業の競争力強化とともに、M&A、資本・業務提携、新会社設立等も含め、積極的な市場開発と新業態・新サービスの提供をしてまいります。

当社グループとしましては、ICT教育・能力開発、グローバル人材教育、社会人教育等の分野において、小・中・高生を対象とした教育ビジネスから資格取得および法人を対象とした企業内研修等の人材育成ビジネスまで拡充しており、これらの業態開発を通じて、多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値向上に取り組んでまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社企業価値の源泉である当社の教育理念及び経営理念、多くのステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保、向上させ得る者が望ましいと考えております。

もとより、当社取締役会は、当社が上場企業である以上、当社株式等の売買は、当社株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合においても、その諾否は、最終的には株主の皆様の自由なご意思により判断されるべきものであると考えており、大規模買付行為を全て否定するものではありません。

しかしながら、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、或いは当社取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、当社株式等に対してこのような大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

## 当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、「顧客への貢献」、「社員への貢献」、「社会への貢献」という経営理念及び一人一人の生徒を育むことを重視する「1/1の教育」という教育理念の下、「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンの具現化を継続して追究してきております。

当社は、常に中長期的な視野を持って、「学習塾事業」、「高校・キャリア支援事業」の強化を図るとともに、ICT等による新たな教育サービス・教育コンテンツを提供する事業を開始し、それぞれの収益事業を展開することで、より一層の経営基盤の強化を図っています。今後も中長期的な視点から、経営基盤を強固なものとするための競合優位に導く施策を実施し、これによって高いレベルでの顧客の満足と社員の満足の両立と、企業価値の向上を実現してまいります。そして、成果として得られた企業業績の向上による価値を株主・顧客・社員に対し還元していくことで、さらなる企業価値創造に結び付けてまいります。

### （「学習塾事業」部門）

学習塾事業においては、集団指導や個別指導といった、生徒・保護者の多様な教育ニーズに応え得るサービスの提供を拡充するとともに、中学受験・高校受験・大学受験と一貫して、モチベーションのアップにより学力の向上と人間力の成長を図る教育手法で成績向上に柱を置いた指導を実現してきております。また、顧客満足度向上のため研修強化や教員ランク制の導入など授業品質向上をはじめとする教育サービス全体の品質向上を目指した各種施策と、顧客ニーズの高い個別指導校舎の出店戦略に加え、ICTを活用した授業の拡充により、競合力の強化を図りつつ、一層の認知拡大と収益の拡大に結びつけてまいります。

### （「高校・キャリア支援事業」部門）

高校・キャリア支援事業においては、平成24年4月に通信制高校子会社2社を吸収合併し、新ブランドへの名称統一と合わせて、シナジー拡大と経営効率の向上を図り、新規入学学生の増加に向けて、新しい生徒募集ルートの開拓を進めてまいりました。今後も通信制高校の特性を活かした学習機会の提供を行ってまいります。また、あらたに地域に根差し、地域全体で生徒を育む教育プログラムを展開し、社会人向けには介護・保育・社会人基礎力育成等の資格取得講座を展開するなど魅力ある教育サービスを提供し、競合他社との差別化を図ってまいります。

### （その他）

その他においては、WEB上での各種教育サービスを提供する事業者や教育機関との提携による「仮想学校」など、ICTを活用した新たな教育サービスを当社グループ全体で提供してまいりました。今後もICT教育プラットフォームの提供を本格的に進め、学校・学習塾及び資格系・英会話系等の専門教育機関に加え、企業向け新入社員教育及び営業支援向け社内教育や、児童英語教育サービスの教材や特許権を取得している速読の能力開発教材・システムの販売を行い、新たなビジネスモデルの展開による積極的な市場開発を目指してまいります。

当社は、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの徹底を当社グループ全体の経営の軸として、株主及びステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、当社の企業価値の向上に努めております。

当社はコーポレートガバナンス充実策の一環として、弁護士、公認会計士という立場での、企業の経営管理のあり方に高い識見を有する社外監査役2名を選任しております。また、取締役会の機能を経営の基本方針、経営に関する重要事項の意思決定機関、取締役の職務執行の監督機関と明確に位置づけております。さらに、取締役の職務執行を補完し、より事業運営を円滑に進めるために執行役員制度を設け、執行役員が取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度向上実現やIR拡充などの主要経営管理機能の充実にスポットを当て、業務執行に反映させております。

また、当社はコンプライアンスの徹底策として、平成18年5月19日に内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス基本規程・経営リスク管理規程・社内通報保護規程の制定を行った上で、当社グループのコンプライアンスの推進に取り組んでおり、今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

## 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年11月16日開催の当社取締役会において（1）で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「旧対応策」といいます。）の導入を決議いたしました。その後、当社は経済産業省企業価値研究会をはじめとする買収防衛策に関する議論等の動向等を踏まえ、基本方針を一部変更するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、旧対応策を一部修正した「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本対応策」といいます。）を3年間更新することについて平成23年6月24日、平成26年6月26日開催の定時株主総会でそれぞれ株主の皆様の承認を得ました。

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大

規模買付者」といいます。)が行われる場合に、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、または株主意思確認総会を開催する場合にあつては当該株主意思確認総会終了後に大規模買付行為を開始する、という一定の合理的なルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)の遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を対抗措置をもって抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約文言及び意向表明書を、日本語にて提出を求めます。当社取締役会は、意向表明書受領後、10営業日以内に株主及び投資家の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分と考える情報(以下「大規模買付情報」といいます。)のリストを大規模買付者に対して交付し、リストに従って十分な情報を日本語にて提供を求めます。大規模買付者は大規模買付情報のリストが交付されてから60日以内に大規模買付情報の提供を完了するものとします。もっとも、大規模買付情報の具体的な内容は大規模買付行為の内容及び規模によって異なることもありうるため、30日間を限度として、大規模買付情報の提供期間を延長することができるものとします。大規模買付者が必要情報の提供を完了した後は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)とし、当社取締役会は、独立委員会に対抗措置発動の是非、株主意思確認総会の要否その他当該大規模買付行為に関連する事項について諮問し、また、弁護士、公認会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見をとりまとめます。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策の適正な運用及び本対応策に関する当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その決定の客観性・合理性を確保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否か、対抗措置を発動することにつき株主意思確認総会を開催するか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問するものとします。

独立委員会は当社取締役会より諮問された事項その他につき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の毀損防止の観点から、当該大規模買付行為について、中立的な立場で慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し勧告等を行います。なお、当社取締役会は、対抗措置の発動、株主意思確認総会の開催を含む独立委員会に対する諮問事項等につき最終的な決定を行うにあつては、独立委員会の勧告等を最大限尊重いたします。当社取締役会は、独立委員会の勧告、または株主意思確認総会の決議内容に従い、対抗措置の発動・不発動等の決議を行います。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に勧告をなすに至らない場合、又は当社取締役会が、取締役会評価期間内に大規模買付行為に対する当社取締役会の意見を形成し、当社取締役会の決定による対抗措置を講じるか否か、または、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合(取締役会決議による対抗措置を講じないとの判断に至った場合でも、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合を含みます。)、当社取締役会は、独立委員会に諮問の上、上限を30日間として、必要な範囲で取締役会評価期間を延長することができるものとします。

当社取締役会が具体的対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者は行使が認められないという行使条件や、当該行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、対価として当社普通株式を交付することができる旨の取得条項を定めるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件等を設けることがあります。また、当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した後であっても、当該大規模買付者が大規模買付行為もしくはその提案の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告等を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。当社取締役会は、このような決議を行った場合は、速やかに開示いたします。

#### 各取組みに対する当社取締役の判断及びその判断に係る理由

に記載した中長期的な経営計画に基づく取組みは、当社グループの企業価値を向上させるものであり、またコーポレートガバナンスの充実・コンプライアンスの徹底に向けての取組みは、単年度ごとの事業計画を推進し企業価値向上を図る上での基盤となるものと考えています。従って、かかる取組みは上記基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応策の継続及び廃止は株主の皆様のご意思に沿うものとなっていること、本対応策は当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会によりいつでも廃止することができること、対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、独立委員会の勧告等を得て、当社取締役会はこれを最大限尊重することとし、加えて、株主意思確認総会を開催する場合には、対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認するなど、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続が盛り込まれており、この点からも本対応策が基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことが明らかであります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいた当社の経営判断や予測によるものであります。

##### (1) 業界の競合状況について

少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、業界再編や新分野進出等の動きがより一層顕著になっております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 人材確保について

当社グループでは顧客満足度No.1を目指しており、サービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であります。今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 教育制度の変更について

学習指導要領の改訂や就学支援金制度、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置、大阪市塾代助成事業、構造改革特区並びに国家戦略特区等、行政による教育にかかわる制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかつたり、適切な対応ができなかつたりした場合は、ビジネスチャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 個人情報の取扱いについて

顧客情報保護については、社内管理体制を整備して厳重に行っておりますが、何らかの原因により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 大規模災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な自然災害により校舎等のサービス拠点の設備や資産、人的資源等に被害が発生した場合には、営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値には、当社の連結財務諸表の作成において使用される会計上の見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について個々に勘案し、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当額が増加する可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い市場価格のある有価証券と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が著しく、一時的でないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については回収可能と見積もられる将来減算一時差異について計上しておりますが、将来の課税所得が将来減算一時差異を解消できないと判断した場合は、繰延税金資産の一部について取崩しを行うものとしております。

#### 退職給付費用

従業員の退職給付費用及び退職給付に係る負債は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の賃金水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれております。実際の結果が前提条件と異なった場合は発生した年度に影響を与え、また、退職金規程の改定等があった場合は将来期間に影響を与えます。

#### 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、主に教場の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合には、減損の兆候があると判断し、減損処理を行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は56億68百万円（前連結会計年度末は49億75百万円）となり、6億92百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6億85百万円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は61億32百万円（前連結会計年度末は75億14百万円）となり、13億82百万円減少いたしました。

##### （有形固定資産）

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は28億80百万円（前連結会計年度末は38億69百万円）となり、9億89百万円減少いたしました。これは主に、減損損失の計上による減少3億77百万円と既存資産の減価償却等によるものであります。

##### （無形固定資産）

当連結会計年度末における無形固定資産の残高は3億31百万円（前連結会計年度末は3億32百万円）となり、1百万円減少いたしました。これは主に、ICT教育・能力開発事業におけるソフトウェアの取得による増加1億6百万円、減損損失の計上による減少19百万円と既存資産の減価償却等によるものであります。

##### （投資その他の資産）

当連結会計年度末における投資その他の資産の残高は29億21百万円（前連結会計年度末は33億12百万円）となり、3億91百万円減少いたしました。これは主に、保険積立金の解約等による減少1億96百万円、投資有価証券の売却による減少51百万円、校舎の閉鎖及び移転に伴う差入保証金及び敷金の減少48百万円によるものであります。



#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は46億98百万円（前連結会計年度末は49億44百万円）となり、2億45百万円減少いたしました。これは主に、前受金が1億12百万円、短期借入金が1億92百万円増加し、未払法人税等が1億97百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億69百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は21億35百万円（前連結会計年度末は30億35百万円）となり、9億円減少いたしました。これは主に、社債が1億10百万円、長期借入金が5億6百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は49億66百万円（前連結会計年度末は45億9百万円）となり、4億56百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億83百万円、土地再評価差額金（貸方残高）が1億95百万円減少したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は136億79百万円（前年同期比1.0%減）となりました。セグメント別では、学習塾事業80億48百万円（同2.0%減）、高校・キャリア支援事業41億82百万円（同2.0%増）、その他14億48百万円（同3.8%減）となりました。増減の主要因は 1 業績等の概要 (1)業績 に記載のとおりであります。

#### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は97億21百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは主に、適正校舎面積及び人員配置の転換等を中心とする経費削減によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は28億17百万円（前年同期比3.9%減）となりました。これは主に、人件費を始めとする管理コストの減少によるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は11億40百万円（前年同期比16.7%増）となりました。主な要因は 1 業績等の概要 (1)業績 に記載のとおりであります。

#### 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ52百万円減少し、48百万円（前年同期比52.2%減）となりました。これは主に、持分法による投資利益が44百万円減少したことによるものであります。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ26百万円減少し、21百万円（同55.6%減）となりました。これは主に、支払利息が12百万円、貸倒引当金繰入額が9百万円減少したことによるものであります。

#### 経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は11億67百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

#### 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ1億23百万円増加し、1億83百万円（前年同期比206.3%増）となりました。これは主に、投資有価証券売却益が44百万円、受取補償金が46百万円発生したことによるものであります。また、特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ39百万円増加し、4億21百万円（同10.4%増）となりました。これは主に、減損損失が35百万円増加したことによるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は9億30百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用は、3億10百万円（前年同期比10.8%減）となりました。これは主に、役員退職慰労金の支給等、課税所得の減算によるものであります。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は5億40百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

(4) 資金の分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金政策

当社グループでは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入金及び社債発行により資金を調達しております。このうち、借入による資金調達手段は、運転資金については短期借入金、設備投資資金については長期借入金または社債による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の残高と今後の返済予定は以下のとおりであります。

有利子負債	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超3年内 (千円)	3年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	503,790	503,790	-	-	-	-
長期借入金	357,228	167,116	168,967	18,120	3,025	-
社債(私募債)	230,000	110,000	120,000	-	-	-
リース債務	109,576	19,680	31,008	15,141	33,691	10,053
合計	1,200,595	800,587	319,975	33,261	36,716	10,053

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資（有形固定資産のほかソフトウェア等の無形固定資産を含む）の総額は2億82百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 学習塾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、校舎の新規開校・移転及びリニューアル等による建物及び附属設備等を中心とする総額76百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 高校・キャリア支援事業

当連結会計年度の主な設備投資は、校舎の移転及びリニューアル等による建物及び附属設備等を中心とする総額77百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、新規ソフトウェアの開発を中心とする総額1億6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、IT関連に係る投資等を中心とする総額22百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
第一ゼミナル 松原天美校 他144校 (大阪府松原市)	学習塾事業	教場設備	1,655,377	191,255 (883.61)	-	18,576	1,865,209	277 (471)
第一学院高等学校 高萩本校他1校 (茨城県高萩市) 第一学院 札幌校他34校 (札幌市北区)	高校・キャリア支援 事業	教場設備	494,547	45,610 (7,523.00)	-	32,199	572,357	168 (88)
学園前ビル他 賃貸建物4カ所等 (奈良県奈良市)	その他	賃貸設備等	50,512	32,852 (331.11)	-	94	83,460	10 (23)
本社、東京本部 その他 (大阪市中央区)	-	事務所・研修所 等設備	71,828	141,724 (3,591.26)	-	15,630	229,182	24 (6)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」、「建設仮勘定」であります。  
4. 従業員数は就業人員数であり、( )内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。  
5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地・建物 (オペレーティング・リース)	学習塾事業、高校キャリア・支援事業	教場設備	94,994	507,129

### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)学習受験社	博多教室他13校 (福岡市博多区)	学習塾事業	教場設備	51,849	25,794 (3,637.99)	6,172	6,927	90,744	47 (38)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」であります。  
4. 従業員数は就業人員数であり、( )内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画をベースにし、年度予算、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 ファロス個別指導学院 3教室	近畿圏内	学習塾事業	教室の新設	12,000	-	自己資金	平成28年 5月	平成28年 6月	300
当社 ファロス個別指導学院 2教室	近畿圏内	学習塾事業	教室の新設	8,000	-	自己資金	平成28年 10月	平成28年 11月	200
当社 ファロス個別指導学院 2教室	近畿圏内	学習塾事業	教室の新設	8,000	-	自己資金	平成29年 1月	平成29年 2月	200
合計(7校)				28,000	-				700

(注) 1. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の移転、除却等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 第一ゼミナール 四条畷校	大阪府 四条畷市	学習塾事業	教室の移転	10,000	-	自己資金	平成28年 5月	平成28年 6月	100
当社 第一ゼミナール 大東校	大阪府 大東市	学習塾事業	教室の移転	8,000	-	自己資金	平成28年 6月	平成28年 7月	150
合計(2校)				18,000	-				250

(注) 1. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,440,000	10,440,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第1回株式報酬型新株予約権

平成27年7月23日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	372	372
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,200 (注)1	37,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月25日 至 平成47年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 317 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	取締役、執行役員及び使用人の いずれの地位をも喪失した日の 翌日から10日間以内に、一括し て行使する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会の承認 を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の数は新株予約権1個当たり100株とします。

なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。

3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後の行使価額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

再編後行使価格は再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役の決定」とします。)による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定するものとします。

(9) 再編対象会社による新株予約権の取得条項

以下、 から の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合。)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について、当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によって、その全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月5日～ 平成13年9月19日	1,000,000	10,440,000	-	1,299,375	-	1,517,213

(注) 平成13年9月の発行済株式総数減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	17	42	9	2	3,564	3,643	-
所有株式数 (単元)	-	11,275	783	29,326	363	3	62,630	104,380	2,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.79	0.75	28.10	0.35	0.01	60.00	100	-

(注) 1. 自己株式378,728株については、「個人その他」に3,787単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。なお、自己株式378,728株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は377,728株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、228単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒントアンドヒット	大阪市中央区備後町3-3-3	1,238	11.85
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	626	6.00
株式会社ウィザス職員持株会	大阪市中央区備後町3-6-2	523	5.01
堀川直人	大阪府松原市	466	4.46
堀川明人	大阪府松原市	466	4.46
堀川一晃	大阪府松原市	271	2.59
株式会社明光ネットワーク ジャパン	東京都新宿区西新宿7-20-1	267	2.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	267	2.55
株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡2-3-11	220	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	217	2.07
計	-	4,563	43.71

(注)上記のほか、自己株式が377千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,060,300	100,603	同上
単元未満株式	普通株式2,000	-	-
発行済株式総数	10,440,000	-	-
総株主の議決権	-	100,603	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町 3-6-2 KFセンタービル	377,700	-	377,700	3.62
計	-	377,700	-	377,700	3.62

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社従業員（執行役員）に対して株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を付与するものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

（平成27年 7 月23日取締役会決議）

決議年月日	平成27年 7 月23日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名 執行役員 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	377,728	-	377,728	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主への利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき1株当たり16円00銭の配当(うち創立40周年記念配当2円50銭を含む中間配当8円)を実施することを決定しました。

今後もこれまでの方向性を基本方針として継続してまいります。当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、剰余金の配当を決定してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	80,498	8.0
平成28年5月24日 取締役会決議	80,498	8.0

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	290	410	360	351	450
最低(円)	212	247	267	252	298

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	346	348	373	356	336	346
最低(円)	331	336	331	298	300	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		生 駒 富 男	昭和34年9月22日生	昭和59年2月 当社入社 平成3年3月 教務指導室部長 平成5年3月 教務本部副本部長 平成5年6月 取締役教務本部副本部長 平成10年4月 取締役第一教育事業本部部長 平成11年4月 取締役第一教育本部副本部長 平成13年4月 取締役第二教育本部教育運営部長 平成13年6月 取締役第二教育本部部長 平成17年7月 常務取締役第二教育本部部長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	9
常務取締役	統括支援 本部長	井 尻 芳 晃	昭和31年8月3日生	昭和58年1月 当社入社 平成3年7月 総務部長 平成7年2月 総務本部副本部長 平成8年3月 総務本部部長 平成8年6月 取締役総務本部部長 平成9年7月 常務取締役総務本部部長 平成10年4月 常務取締役管理統括本部部長 平成18年4月 常務取締役統括支援本部部長 平成22年4月 常務取締役経営統括本部部長 平成23年4月 常務取締役運営支援本部部長 平成24年12月 株式会社学習受験社取締役 平成26年4月 常務取締役統括支援本部部長就任 (現)	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二教育 本部長	竹下 淳司	昭和40年1月29日生	平成9年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 第二教育本部事業推進室長 第二教育本部高校運営室長 第二教育本部第一学院高等学校高萩校 常務理事 第二教育本部高校統括部長兼高校事業 部長 第二教育本部副本部長兼高校統括部長 兼高校事業部長 第二教育本部長 取締役第二教育本部長就任(現)	(注)3	1
取締役	第一教育 本部長	太田 善邦	昭和38年7月25日生	平成4年12月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 第一教育本部第三エリア長兼人材育成 部長 第一教育本部副本部長兼第三エリア長 兼戦略統括グループ部長 第一教育本部副本部長兼第三エリア長 兼企画戦略部長 執行役員第一教育本部副本部長 取締役第一教育本部長就任(現)	(注)3	18
取締役		鉄林 修	昭和28年11月14日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	日清食品株式会社入社 同社取締役マーケティング部長 同社取締役人事部長 日清ホールディングス株式会社 取締役CAO(総務責任者) 同社上席執行役員欧州総代表 (ドイツ日清、ハンガリー日清社長) 同社常勤監査役 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 博 明	昭和30年 9月14日生	昭和57年 9月 当社入社 平成 3年 3月 教務本部副本部長 平成 5年 5月 教務本部長 平成 5年 6月 取締役教務本部長 平成10年 4月 取締役第一教育事業本部長 平成18年 4月 統括支援本部担当取締役兼 S T 推進統括部長 平成20年 4月 統括支援本部担当取締役兼 S T 推進統括部長兼アマーバ経営統括室長 平成21年 4月 取締役統括支援本部副本部長 平成22年 4月 取締役運営支援本部副本部長 平成22年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	14
監査役		住 田 裕 子	昭和26年 6月21日生	昭和62年 4月 法務省民事局付検事 平成元年10月 法務大臣秘書官 平成 6年 4月 司法研修所教官 平成 7年 4月 法務省訟務局付検事 平成 8年 4月 弁護士登録 平成17年 6月 当社監査役就任(現) 平成19年 9月 エビス法律事務所開設代表就任(現)	(注) 5	-
監査役		若 松 弘 之	昭和46年 9月20日生	平成 7年 4月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 平成10年 4月 公認会計士登録 平成20年10月 公認会計士若松弘之事務所設立代表就任(現) 平成22年 6月 当社監査役就任(現) 平成22年 8月 税理士登録	(注) 4	-
計						91

- (注) 1. 取締役鉄林 修氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役住田 裕子氏及び若松 弘之氏は、社外監査役であります。  
3. 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。  
4. 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。  
5. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」ことをコーポレート・ビジョンに掲げており、経営理念である「顧客への貢献」「社員への貢献」「社会への貢献」の実現を通して社会の進歩と発展に寄与してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの基本方針としては、経営における意思決定及び業務執行の効率化・透明性を向上させ、企業価値・株主共同の利益を持続的に向上することとしております。そのため、コンプライアンス経営の徹底、リスクマネジメントの強化、監査体制の充実がその軸をなすものと考えており、グループ企業共通の体制整備を図り、コーポレート・ガバナンスの構築・維持に努めております。

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、経営の公正性及び透明性を確立する経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れる体制としております。

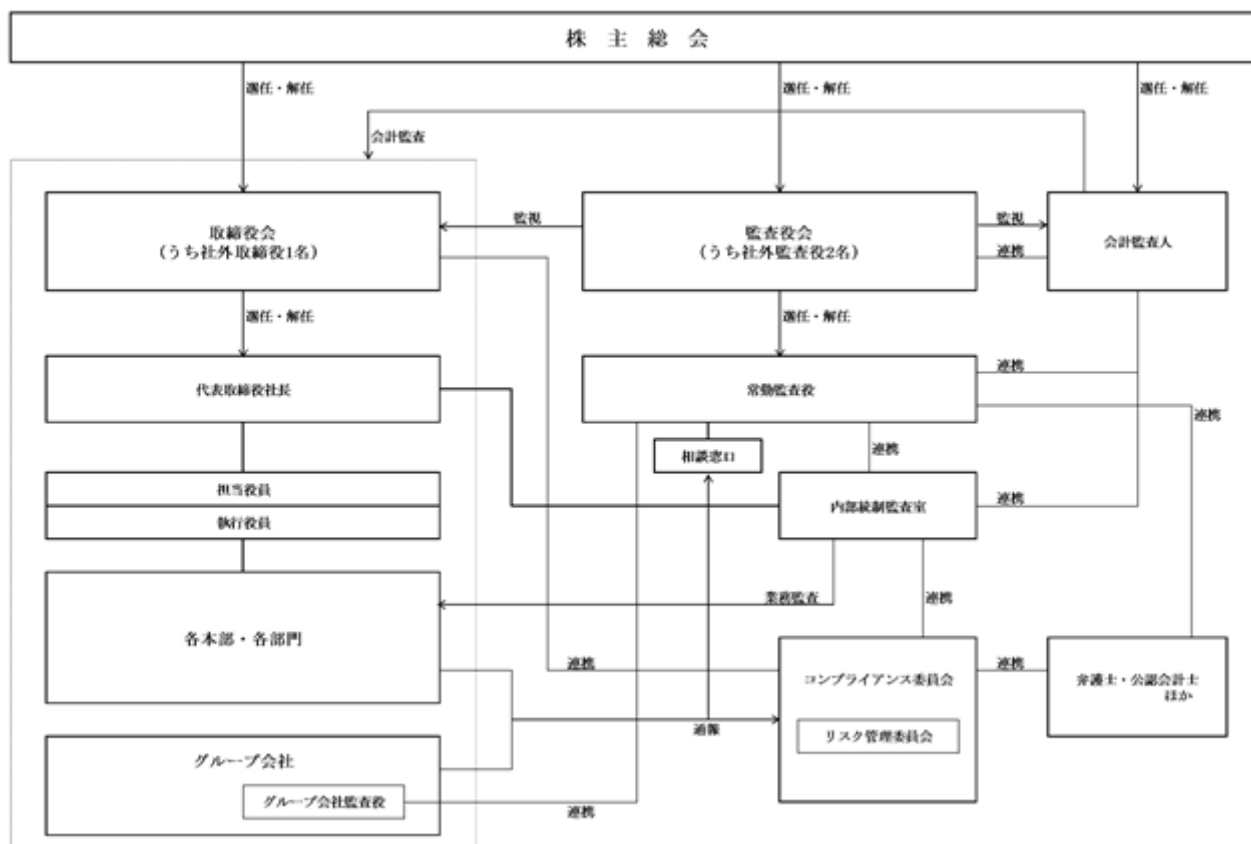
(取締役会)

取締役会は現在5名(取締役4名、社外取締役1名)で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、原則月1回の開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。取締役と執行役員が連携して、企業価値向上のため業績確保・業務改革・顧客満足度やI Rの視点等検討テーマを提案・検討して業務遂行に反映させております。

(監査役会)

監査役会は現在3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されております。監査役は監査役会を定期的開催し、監査予定や結果についての意見交換・協議を行い、その結果については取締役会にて報告しております。また、監査役は月次の取締役会のほか、社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。

会社の機関・内部統制の関係図



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として少数の取締役（5名）により、客観性を担保しつつ迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性の確立を実現してまいりました。社外監査役（2名）の充実により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。また、社外監査役1名を独立役員として指名しており当該監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための基本方針として「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議しております。決議内容については以下のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という）の体制に係る規程を制定するとともに、会議や研修において全取締役及び従業員に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

取締役会については「取締役会規則」を定め、取締役間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令又は定款に違反する行為を未然に防止する。

監査役及び内部統制監査室は、各部門の責任者と連携し、コンプライアンス体制の調査、法令又は定款上に違反及び違反の疑義がある行為の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

代表取締役はコンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を常設の機関として設置し、コンプライアンス体勢の構築、維持・整備にあたる。また、コンプライアンス上の問題等が生じた場合、審議した結果を取締役会に適宜報告する。

当社の事業活動又は取締役及び従業員に法令もしくは定款上の違反の疑義がある行為等を発見した場合、それを告発しても当該者に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「社内通報保護規程」を制定する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

「文書管理規程」を定め、保存・管理すべき情報の保存期間及び管理方法、情報の漏洩、滅失、紛失等の対応方法を規定し、これに基づき当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、安全かつ検索性の高い状態で整理・保存する。

前号の文書又は電磁媒体は、本社において、取締役又は監査役からの閲覧要請に対して速やかに応じることが出来る状態で保管する。監査役は保存及び管理の状況について規程に準じて実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために「経営リスク管理規程」を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。

リスク管理の実効性を確保するため、担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会はリスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討を行うとともに、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、適宜カテゴリー別ワーキンググループを設置し、各カテゴリーに係るリスクの具体的対応策及び予防措置の検討を行い、カテゴリーごとのリスク管理体制を確立する。

不測の事態が発生した場合の手続を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し被害を最小限に止める。

監査役及び内部統制監査室は、各カテゴリーのリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(ニ) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、事業部門を管掌する執行役員と取締役との連携を図り、取締役会の意思を効率的に各部門の業務遂行に反映させる。

各本部担当取締役は、経営計画に基づいた各本部が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定するとともに、その遂行状況を取締役会において定期的に報告させ、効率的な業務遂行を阻害する要因の分析とその改善を図る。

(ホ) その他の当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつも、一定の事項については当社に報告を求めることにより、各子会社の経営管理を行う。

「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において当社に準拠したコンプライアンス規程を整備する。

当社及び当社子会社において、コンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制など各体制の統一を図り、情報の共有化を行う。

年2回、代表取締役から当社グループ全体の経営理念や経営方針を当社及び当社子会社の全取締役及び従業員に伝達することにより、企業活動の原点である法令遵守と社会倫理の遵守を徹底し、経営の効率化を確保する。

監査役と内部統制監査室は、定期または随時にグループ管理体制や親子間取引等について監査を行い、その結果を取締役に報告する。

当社子会社においても「社内通報保護規程」を適用する。

(ハ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人（以下「監査役補助者」という）を指名することができる。

(ト) 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役補助者は、その指名されている期間中、専ら監査役の指揮命令に従い、取締役の指揮命令は受けないものとする。

監査役補助者は、その指名されている期間中、業務の執行に係る役職を兼務しないものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款に違反する行為を認知した場合のほか、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準の変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役会規則」並びに「監査役監査基準」等の社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

監査役は重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及びその他重要会議に出席するとともに、稟議書類等、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、確認すべき事項があれば取締役及び従業員に説明を求めるものとする。

代表取締役は、監査役と相互の意思疎通を図るため定期的な会合をもつこととする。

監査役は独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部統制監査室及び会計監査人及び各部門の責任者並びに各子会社の監査役と緊密な連携を保ちながら、自らの監査結果の達成を図る。

当社グループ全体に「社内通報保護規程」を適用するとともに、監査役による社内相談窓口を設け、全取締役及び従業員に周知徹底する。

監査役の職務執行に関して生じる費用については、監査役からの請求により所定の手続を経て会社が負担する。

監査役は、職務執行に必要な場合には、弁護士又は公認会計士等外部専門家と連携する。

## 二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約をしております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

#### イ 内部監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部統制監査室（1名）を設置し経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行っております。内部統制監査室は、年度監査計画に基づき各部門に対して監査を実施するとともに、監査結果については、代表取締役、取締役、監査役、執行役員並びに被監査部門長に報告を行い、監査の連携を図っております。監査の結果、改善事項等がある場合には、被監査部門に「是正処置・予防処置要求書/回答書」を提出させ、部門の業務改善及び実行状況をフォローアップすることで実効性の高い内部監査を行っております。

#### ロ 監査役監査の状況

監査役は、月次の取締役会のほか社内の重要会議に出席し、取締役による経営状況及び各部門の業務執行状況、取締役の職務執行並びに意思決定について適切に監督しております。また、監査役は内部統制監査室とも緊密に連携し月1回程度、特に課題を有している部門監査に同行し、多面的な観点から意見交換を行っております。

なお、常勤監査役小林博明氏は、長年にわたり取締役として経営に携わってきた経験により、企業経営を統治する十分な見識及び財務に関する知見を相当程度有しているものと判断し選任しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鉄林修氏は、マーケティングや海外での事業運営、事業戦略に関する豊富な経験に加え、人事や総務といった管理部門での経験を通じて幅広い知見を有しており、当社のグローバル化をはじめ、経営全般に対する助言が期待できると判断し選任しております。

社外監査役住田裕子氏は、弁護士として広く企業経営に精通し、経営全般にわたる見識を有しており、企業経営の統治にあたって適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断し選任しております。また、同氏は当社の独立役員及び独立委員会委員も兼任しております。

社外監査役若松弘之氏は、公認会計士として会計・監査に関する豊富な経験と高度な知見を有しており、社外監査役としての独立した立場から、当社の企業経営及び会計に関する適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断して選任しております。また、同氏は当社の独立委員会委員も兼任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針は定められておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役は、平成27年6月25日開催の当社定時株主総会において選任されて以降、月1回開催される取締役会及び臨時で開催される取締役会に出席し、当社の業務執行に携わらない客観的・中立的な立場から経営判断に資する役割を担うほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。

各社外監査役は、年5回以上開催される定例の監査役会に出席し意見交換を図るとともに、月1回開催される取締役会に参加し、取締役の職務執行状況及び意思決定について監督しております。また、会計監査人とも定期的な会合をもつことで、監査結果や会計上の諸課題について意見交換を行い、財務報告の信頼性及び資産の保全状況等についての確認も行っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,434	74,473	7,845	-	21,115	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,317	10,317	-	-	-	1
社外役員	10,050	10,050	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第22回定時株主総会での決議により、取締役は年額200,000千円以内、監査役は50,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
15銘柄 470,125千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)明光ネットワークジャパン	231,300	298,146	円滑な取引関係を維持するため
(株)市進ホールディングス	220,000	49,500	業務提携に伴う保有
栄光ホールディングス(株)	54,300	81,396	業務提携に伴う保有
(株)池田泉州ホールディングス	49,200	28,093	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	14,130	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,000	5,911	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)	800	1,396	円滑な取引関係を維持するため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である非上場株式以外の投資株式のすべてを記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)明光ネットワークジャパン	231,300	283,805	円滑な取引関係を維持するため
(株)市進ホールディングス	220,000	72,820	業務提携に伴う保有
(株)池田泉州ホールディングス	49,200	19,926	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	9,908	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,000	4,706	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)	800	1,090	円滑な取引関係を維持するため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である非上場株式以外の投資株式のすべてを記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	25,940	24,665	512	-	14,745

#### 会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任し、定期的な監査、意見交換のほか、適時会計上の諸課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当期について監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 生越 栄美子氏
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実氏

また、当期についての会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### その他

前項以外に弁護士、税理士等と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	1,200	28,870	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	1,200	28,870	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「決算業務合理化のための研修」についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,394,808	4,626,722
受取手形及び売掛金	144,440	178,239
授業料等未収入金	407,232	415,343
商品及び製品	27,086	29,204
教材	44,570	40,791
原材料及び貯蔵品	7,265	9,160
繰延税金資産	91,508	98,081
その他	351,859	277,577
貸倒引当金	39,669	7,040
流動資産合計	4,975,102	5,668,079
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,595,856	2,549,141
減価償却累計額	3,199,535	3,201,037
建物及び構築物(純額)	2,758,320	2,348,103
土地	2,934,550	2,437,237
リース資産	385,713	314,238
減価償却累計額	296,469	305,342
リース資産(純額)	89,244	8,895
建設仮勘定	5,911	1,669
その他	961,453	975,349
減価償却累計額	879,501	890,706
その他(純額)	81,951	84,643
有形固定資産合計	3,869,978	2,880,549
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,337	3,168
ソフトウェア	257,557	270,777
その他	68,205	57,116
無形固定資産合計	332,100	331,062
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,831,159	1,779,662
長期貸付金	101,032	92,098
差入保証金及び敷金	1,217,673	1,168,697
繰延税金資産	404,631	314,956
保険積立金	703,619	506,974
その他	80,959	85,014
貸倒引当金	26,308	26,220
投資その他の資産合計	3,312,766	2,921,183
固定資産合計	7,514,845	6,132,795
資産合計	12,489,948	11,800,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	252,805	254,058
短期借入金	2 310,889	2 503,790
1年内償還予定の社債	2 158,000	2 110,000
1年内返済予定の長期借入金	2 336,681	2 167,116
リース債務	21,779	19,680
未払金	389,775	416,677
未払法人税等	247,046	49,431
未払消費税等	210,102	83,228
前受金	2,579,453	2,692,262
賞与引当金	154,344	163,804
資産除去債務	8,506	10,099
その他	275,000	228,830
<b>流動負債合計</b>	<b>4,944,383</b>	<b>4,698,980</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2 230,000	2 120,000
長期借入金	2 696,595	2 190,112
リース債務	109,796	89,895
退職給付に係る負債	865,568	879,398
役員退職慰労引当金	16,453	18,533
資産除去債務	670,857	677,365
その他	446,604	160,305
<b>固定負債合計</b>	<b>3,035,874</b>	<b>2,135,610</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,980,258</b>	<b>6,834,591</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,527,761
利益剰余金	1,922,689	2,106,672
自己株式	143,724	143,724
<b>株主資本合計</b>	<b>4,595,553</b>	<b>4,790,084</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	200,423	151,531
土地再評価差額金	3 650,054	3 454,429
退職給付に係る調整累計額	147,667	113,651
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>301,963</b>	<b>189,246</b>
新株予約権	-	8,844
非支配株主持分	216,099	356,600
<b>純資産合計</b>	<b>4,509,689</b>	<b>4,966,283</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,489,948</b>	<b>11,800,874</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,819,927	13,679,118
売上原価	9,911,252	9,721,168
売上総利益	3,908,675	3,957,950
販売費及び一般管理費	1 2,931,546	1 2,817,317
営業利益	977,129	1,140,632
営業外収益		
受取利息	9,324	8,802
受取配当金	15,050	15,027
持分法による投資利益	44,118	-
イベント協力金収入	5,689	5,203
その他	27,132	19,440
営業外収益合計	101,315	48,474
営業外費用		
支払利息	29,887	16,900
持分法による投資損失	-	430
貸倒引当金繰入額	9,502	-
その他	9,117	4,215
営業外費用合計	48,507	21,547
経常利益	1,029,936	1,167,559
特別利益		
固定資産売却益	2 462	2 16,188
投資有価証券売却益	-	44,056
関係会社株式売却益	1,026	-
持分変動利益	27,790	-
保険解約返戻金	28,711	66,602
受取補償金	-	46,190
その他	2,000	10,695
特別利益合計	59,991	183,732
特別損失		
固定資産除却損	3 6,164	3 5,305
減損損失	4 362,549	4 397,631
関係会社出資金評価損	1,000	9,205
その他	11,769	8,904
特別損失合計	381,483	421,047
税金等調整前当期純利益	708,444	930,244
法人税、住民税及び事業税	390,347	187,508
法人税等調整額	42,743	122,586
法人税等合計	347,603	310,094
当期純利益	360,841	620,150
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,985	79,545
親会社株主に帰属する当期純利益	362,826	540,604

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	360,841	620,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,256	48,892
退職給付に係る調整額	165,989	34,015
その他の包括利益合計	1 227,245	1 82,908
包括利益	588,086	537,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,072	457,696
非支配株主に係る包括利益	1,985	79,545

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,695,216	143,724	4,368,080
当期変動額					
剰余金の配当			135,840		135,840
親会社株主に帰属する 当期純利益			362,826		362,826
土地再評価差額金の取崩			486		486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	227,472	-	227,472
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,922,689	143,724	4,595,553

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	139,167	649,568	18,321	528,722	200,575	4,039,933
当期変動額						
剰余金の配当						135,840
親会社株主に帰属する 当期純利益						362,826
土地再評価差額金の取崩						486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61,256	486	165,989	226,758	15,523	242,282
当期変動額合計	61,256	486	165,989	226,758	15,523	469,755
当期末残高	200,423	650,054	147,667	301,963	216,099	4,509,689

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,922,689	143,724	4,595,553
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,160			1,160
連結子会社株式の売却による持分の増減		11,707			11,707
剰余金の配当			160,996		160,996
親会社株主に帰属する当期純利益			540,604		540,604
土地再評価差額金の取崩			195,625		195,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,547	183,983	-	194,531
当期末残高	1,299,375	1,527,761	2,106,672	143,724	4,790,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	200,423	650,054	147,667	301,963	-	216,099	4,509,689
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,160
連結子会社株式の売却による持分の増減							11,707
剰余金の配当							160,996
親会社株主に帰属する当期純利益							540,604
土地再評価差額金の取崩							195,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,892	195,625	34,015	112,716	8,844	140,500	262,062
当期変動額合計	48,892	195,625	34,015	112,716	8,844	140,500	456,593
当期末残高	151,531	454,429	113,651	189,246	8,844	356,600	4,966,283

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	708,444	930,244
減価償却費	579,330	400,118
減損損失	362,549	397,631
株式報酬費用	-	8,844
関係会社出資金評価損	1,000	9,205
保険解約返戻金	28,711	66,602
持分変動損益（は益）	27,790	-
のれん償却額	3,526	3,168
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,681	32,716
賞与引当金の増減額（は減少）	2,755	9,460
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	68,182	36,954
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	385,990	2,080
受取利息及び受取配当金	24,375	23,829
支払利息	29,887	16,900
持分法による投資損益（は益）	44,118	430
投資有価証券評価損益（は益）	11,769	6,761
投資有価証券売却損益（は益）	-	44,056
関係会社株式売却損益（は益）	1,026	-
有形固定資産売却損益（は益）	462	16,188
固定資産除却損	6,164	5,305
売上債権の増減額（は増加）	28,940	41,910
たな卸資産の増減額（は増加）	41,750	1,164
仕入債務の増減額（は減少）	610	1,253
前受金の増減額（は減少）	435,394	112,808
その他の資産の増減額（は増加）	42,966	87,814
その他の負債の増減額（は減少）	537,299	422,365
その他	2,000	11,859
小計	2,183,319	1,294,380
利息及び配当金の受取額	37,941	23,205
利息の支払額	29,222	17,363
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	297,896	400,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,141	899,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	149,035	64,002
定期預金の払戻による収入	159,045	64,944
有形固定資産の取得による支出	136,225	178,526
有形固定資産の売却による収入	462	548,920
無形固定資産の取得による支出	103,321	126,885
投資有価証券の取得による支出	219,761	50,000
投資有価証券の売却による収入	72,096	84,165
投資有価証券の償還による収入	100,000	8,356
関係会社株式の取得による支出	4,000	22,500
関係会社株式の売却による収入	13,290	-
資産除去債務の履行による支出	51,628	29,046
差入保証金及び敷金等の増減額（ は増加）	122,455	47,346
保険積立金の積立による支出	128,348	190,845
保険積立金の解約による収入	136,248	454,092
その他投資活動による支出	5,881	2,926
その他投資活動による収入	9,764	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,839	544,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,407,099	1,500,000
短期借入金の返済による支出	2,867,016	1,307,099
長期借入れによる収入	59,650	-
長期借入金の返済による支出	366,108	676,047
社債の償還による支出	203,000	158,000
リース債務の返済による支出	64,905	21,999
非支配株主からの払込みによる収入	39,870	-
配当金の支払額	136,119	160,789
非支配株主への配当金の支払額	6,950	1,310
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	1,160
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	-	79,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,479	746,666
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	571,823	696,852
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,033	3,849,856
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,849,856	1 4,546,708



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)ブリーズ

(株)佑学社

(株)学習受験社

(株)SRJ

(株)レビックグローバル

当社の連結子会社が新たに設立した子会社1社を当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 上海列必客科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称 (株)第一プログレス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(上海列必客科技有限公司他)及び関連会社((株)エデュケーショナルパートナーズ他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ブリーズ他2社の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は6社であり、(株)佑学社及び(株)学習受験社(決算日2月末日)並びに(株)レビックグローバル(決算日12月末日)他3社は、各社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

教材

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

その他 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異については、発生年度においてそれぞれ処理しております。

未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間（5年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,462千円は、「有形固定資産売却損益(は益)」462千円、「その他」2,000千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による支出」に含めていた「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による支出」に表示していた134,230千円は、「保険積立金の積立による支出」128,348千円、「その他投資活動による支出」5,881千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による収入」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による収入」に表示していた146,475千円は、「有形固定資産の売却による収入」462千円、「保険積立金の解約による収入」136,248千円、「その他投資活動による収入」9,764千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	47,403千円	67,868千円

2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10,941千円	-
建物及び構築物	482,558千円	111,385千円
土地	755,825千円	258,512千円
計	1,249,325千円	369,898千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	150,000千円
1年内償還予定の社債	158,000千円	110,000千円
1年内返済予定の長期借入金	154,290千円	60,000千円
社債	230,000千円	120,000千円
長期借入金	553,344千円	120,000千円
計	1,195,634千円	560,000千円

3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	43,876千円	45,986千円

4 保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証	2,879千円	1,401千円
取引先(株)JBSファシリティーズ)の建物賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対する債務保証	304,000千円	280,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	866,463千円	896,628千円
給与手当	506,291千円	478,232千円
賞与引当金繰入額	11,935千円	11,766千円
退職給付費用	11,645千円	12,896千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,781千円	2,080千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	462千円	16,125千円
その他	-	62千円
計	462千円	16,188千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,735千円	4,055千円
その他	428千円	1,249千円
計	6,164千円	5,305千円

#### 4 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。学習塾事業、高校・キャリア支援事業については教場ごと、その他の事業については主に事業セグメントごと、賃貸資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途		場所	種類	減損損失
教場	事業用設備	大阪市他 計54校	建物・器具備品等	218,401千円
	自社所有建物	堺市他 計2件	建物・器具備品等	52,586千円
その他		大阪市他	ソフトウェア等	91,562千円
合計				362,549千円

業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物242,552千円、土地10,490千円、リース資産3,623千円、有形固定資産（その他）17,200千円、ソフトウェア81,072千円、その他7,610千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は零又は売却見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%の割引率にて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途		場所	種類	減損損失
教場	事業用設備	大阪市他 計22校	建物・器具備品等	127,480千円
	自社所有建物	堺市他 計2件	建物・土地等	250,253千円
その他		大阪市	ソフトウェア	19,897千円
合計				397,631千円

業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループ及び売却意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物115,977千円、土地182,183千円、リース資産71,475千円、有形固定資産（その他）7,788千円、ソフトウェア19,897千円、その他309千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は零又は売却見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率にて算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	88,656千円	26,768千円
組替調整額	-	46,209千円
税効果調整前	88,656千円	72,978千円
税効果額	27,400千円	24,086千円
その他有価証券評価差額金	61,256千円	48,892千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	220,628千円	-
組替調整額	26,284千円	50,785千円
税効果調整前	246,912千円	50,785千円
税効果額	80,923千円	16,769千円
退職給付に係る調整額	165,989千円	34,015千円
その他の包括利益合計	227,245千円	82,908千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	-	-	10,440,000
合計	10,440,000	-	-	10,440,000
自己株式				
普通株式	377,728	-	-	377,728
合計	377,728	-	-	377,728

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	80,498	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	55,342	5.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	80,498	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,440,000	-	-	10,440,000
合計	10,440,000	-	-	10,440,000
自己株式				
普通株式	377,728	-	-	377,728
合計	377,728	-	-	377,728

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			当連結会計 年度末期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	8,844
合計		-	-	-	-	-	8,844

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	80,498	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	80,498	8.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	80,498	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,940,808千円	4,626,722千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,951千円	80,013千円
現金及び現金同等物	3,849,856千円	4,546,708千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	67,444	108,097
1年超	329,386	431,603
合計	396,830	539,700

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに授業料等未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に教場の建設に伴う建設協力金であり貸主の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、差入保証金及び敷金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に運転資金のための、長期借入金、社債及びリース債務は設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(顧客及び取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について期日管理及び与信管理を行っております。営業債権については顧客の信用状況を把握することにより、また長期貸付金については四半期ごとに取引先の財務状況等をモニタリングすることで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、稟議規程に基づき行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債について支払金利の変動リスクが認められ、かつ、リスクヘッジが必要と判断した場合は、金利スワップ取引を行うことでリスクの軽減を図ることとしております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,940,808	3,940,808	-
(2) 受取手形及び売掛金	144,440	144,440	-
(3) 授業料等未収入金	407,232	407,232	-
(4) 投資有価証券	698,435	698,435	-
(5) 長期貸付金	101,032		
貸倒引当金（*1）	13,500		
	87,532	87,532	-
(6) 差入保証金及び敷金	1,217,673	1,188,119	29,553
資産計	6,496,121	6,466,567	29,553
(1) 支払手形及び買掛金	252,805	252,805	-
(2) 短期借入金	310,889	310,889	-
(3) 1年内償還予定の社債	158,000	161,282	3,282
(4) 1年内返済予定の長期借入金	336,681	341,195	4,514
(5) リース債務（流動負債）	21,779	21,497	281
(6) 未払法人税等	247,046	247,046	-
(7) 社債	230,000	228,810	1,189
(8) 長期借入金	696,595	693,622	2,972
(9) リース債務（固定負債）	109,796	100,433	9,362
負債計	2,363,593	2,357,584	6,009
デリバティブ取引	-	-	-

（\*1） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,626,722	4,626,722	-
(2) 受取手形及び売掛金	178,239	178,239	-
(3) 授業料等未収入金	415,343	415,343	-
(4) 投資有価証券	629,548	629,548	-
(5) 長期貸付金	92,098		
貸倒引当金(*1)	15,900		
	76,198	76,198	-
(6) 差入保証金及び敷金	1,168,697	1,170,996	2,299
資産計	7,094,749	7,097,048	2,299
(1) 支払手形及び買掛金	254,058	254,058	-
(2) 短期借入金	503,790	503,790	-
(3) 1年内償還予定の社債	110,000	111,854	1,854
(4) 1年内返済予定の長期借入金	167,116	169,875	2,758
(5) リース債務(流動負債)	19,680	19,524	156
(6) 未払法人税等	49,431	49,431	-
(7) 社債	120,000	119,792	207
(8) 長期借入金	190,112	189,430	681
(9) リース債務(固定負債)	89,895	85,029	4,866
負債計	1,504,085	1,502,787	1,298
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 授業料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金については、回収予定額を契約期間に対する国債の利回りにより割引いた現在価値により算定しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、上記による算定額を連結貸借対照表に計上しているため、時価は帳簿額と一致しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証等による回収見込額により、時価を算定しております。

(6) 差入保証金及び敷金

差入保証金及び敷金の時価は、過去の実績から見積もった平均賃借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(8) 長期借入金及び(9) リース債務（固定負債）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	85,320	82,246
関係会社株式	47,403	67,868

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,940,808	-	-	-
受取手形及び売掛金	144,440	-	-	-
授業料等未収入金	407,232	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	20,000	98,170	-
長期貸付金	-	55,457	40,310	5,264
合計	4,492,480	75,457	138,480	5,264

(注) 差入保証金及び敷金1,217,673千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。



当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,626,722	-	-	-
受取手形及び売掛金	178,239	-	-	-
授業料等未収入金	415,343	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	153,959	-	-
長期貸付金	-	55,771	33,371	2,956
合計	5,220,305	209,730	33,371	2,956

(注) 差入保証金及び敷金1,168,697千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	310,889	-	-	-	-	-
社債	158,000	110,000	80,000	40,000	-	-
長期借入金	336,681	185,638	249,072	107,392	42,392	112,101
リース債務	21,779	19,481	19,020	11,988	8,403	50,902
合計	827,350	315,119	348,092	159,380	50,795	163,003

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	503,790	-	-	-	-	-
社債	110,000	80,000	40,000	-	-	-
長期借入金	167,116	94,907	74,060	9,060	9,060	3,025
リース債務	19,680	19,020	11,988	8,403	6,738	43,745
合計	800,588	193,927	126,048	17,463	15,798	46,770

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	455,012	193,174	261,837
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	98,170	97,834	335
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,113	15,299	10,813
	小計	579,295	306,309	272,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,500	53,006	3,506
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	20,000	20,000	-
	(3) その他	49,640	54,721	5,081
	小計	119,140	127,728	8,588
合計		698,435	434,037	264,397

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	391,198	171,891	219,306
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	102,540	98,238	4,301
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,017	9,095	3,921
	小計	506,755	279,225	227,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,722	34,182	8,459
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	51,419	70,000	18,580
	(3) その他	45,650	54,721	9,071
	小計	122,792	158,903	36,111
合計		629,548	438,129	191,419

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 82,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	84,165	44,056	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	84,165	44,056	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式について6,761千円の減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、相当額の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	240,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	180,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主に非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、職責に応じて付与された退職金ポイントの累計に基づいた一時金を支給します。

連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,180,662千円	865,568千円
勤務費用	87,360千円	77,773千円
利息費用	7,522千円	7,057千円
数理計算上の差異の発生額	11,440千円	13,803千円
退職給付の支払額	133,782千円	48,413千円
過去勤務費用の発生額	264,754千円	-
その他	-	8,783千円
退職給付債務の期末残高	865,568千円	879,398千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	87,360千円	77,773千円
利息費用	7,522千円	7,057千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,440千円	13,803千円
過去勤務費用の費用処理額	17,841千円	50,785千円
確定給付制度に係る退職給付費用	65,600千円	20,242千円

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	246,912千円	50,785千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	218,462千円	167,677千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度44,713千円、当連結会計年度51,311千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	-	8,844

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社(株)レビックグローバル)	当社
種類	第5回新株予約権	第1回新株予約権
決議年月日	平成18年 1月26日	平成27年 7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 10名	当社取締役 4名 執行役員 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,800	普通株式 37,200
付与日	平成18年10月30日	平成27年 7月23日
権利確定条件	付与日(平成18年10月30日)から権利確定日(平成20年 1月25日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成18年10月30日 ~ 平成20年 1月25日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 1月26日 ~ 平成28年 1月25日	平成27年 7月25日 ~ 平成47年 7月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社(株)レビックグローバル)	当社
種類	第5回新株予約権	第1回新株予約権
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	37,200
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	37,200
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	300	-
権利確定(株)	-	37,200
権利行使(株)	-	-
失効(株)	300	-
未行使残(株)	-	37,200

単価情報

会社名	連結子会社(株)レビックグローバル)	当社
種類	第5回新株予約権	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1,800	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	317

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社、第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注)1	27%
予想残存期間(注)2	5年
予想配当(注)3	13.5円/株
無リスク利率(注)4	0.11%

(注)1. 予想残存期間に対応する期間の週次株価に基づき算定しております。

2. 各新株予約権者の予想在任期間を見積り、各人に付与された新株予約権の個数で加重平均することにより見積もっております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

なお、株式会社レビックグローバルは未公開企業であるため、第5回新株予約権の公正な評価単価については、本源的価値によっております。当該本源的価値の見積もりの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フローに基づいて算出した価格を基礎として算定しております。当該方法により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,404千円	50,932千円
未払事業税	14,518千円	5,017千円
繰越欠損金	502,695千円	381,764千円
貸倒引当金	18,135千円	10,196千円
投資有価証券評価損	69,371千円	65,192千円
退職給付に係る負債	282,135千円	273,253千円
減損損失	279,230千円	253,252千円
減価償却超過額	24,253千円	44,860千円
資産除去債務	215,780千円	211,640千円
長期未払金	131,715千円	32,749千円
その他	38,389千円	36,482千円
繰延税金資産小計	1,627,630千円	1,365,342千円
評価性引当額	999,951千円	851,529千円
繰延税金資産合計	627,679千円	513,812千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,974千円	39,888千円
資産除去債務に対応する除去費用	72,231千円	64,181千円
繰延税金負債合計	136,205千円	104,069千円
繰延税金資産の純額	491,473千円	409,742千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	91,508千円	98,081千円
固定資産 - 繰延税金資産	404,631千円	314,956千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	4,666千円	3,294千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
住民税均等割	12.9%	9.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.5%
のれん償却額	0.2%	0.1%
評価性引当額	6.1%	8.9%
持分法投資損益	2.2%	0.0%
土地再評価差額金の取崩	-	6.9%
関係会社株式売却益	0.4%	2.2%
税率変更による影響	6.8%	2.7%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	33.3%



### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,583千円減少し、法人税等調整額が25,351千円、その他有価証券評価差額金が2,085千円、退職給付に係る調整累計額が2,682千円それぞれ増加しております。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### イ 当該資産除去債務の概要

教場と本社管理部門等の建物賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

##### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物賃貸借契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

定期借地権契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から各契約年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	532,968千円	679,363千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,533千円	41,063千円
時の経過による調整額	5,997千円	5,882千円
見積り変更による増加額	170,342千円	-
資産除去債務の履行による減少額	49,479千円	36,178千円
その他増減額（は減少）	-	2,666千円
期末残高	679,363千円	687,464千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,215,898	4,099,345	12,315,243	1,504,684	13,819,927	-	13,819,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	-	202	976,812	977,015	977,015	-
計	8,216,101	4,099,345	12,315,446	2,481,496	14,796,943	977,015	13,819,927
セグメント利益	1,329,387	647,962	1,977,349	138,545	2,115,895	1,138,766	977,129
セグメント資産	4,130,398	1,779,427	5,909,826	1,283,545	7,193,371	5,296,576	12,489,948
その他の項目							
減価償却費	269,571	154,865	424,437	84,221	508,659	70,671	579,330
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	207,817	136,184	344,002	109,180	453,182	30,485	483,668

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,138,766千円には、セグメント間取引消去1,076千円、のれん償却額 3,526千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,136,316千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,296,576千円には、セグメント間取引消去 140,520千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,437,096千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額70,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,485千円には、東京本部移転に伴う附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,048,877	4,182,131	12,231,008	1,448,109	13,679,118	-	13,679,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,057,956	1,057,956	1,057,956	-
計	8,048,877	4,182,131	12,231,008	2,506,066	14,737,074	1,057,956	13,679,118
セグメント利益	1,289,102	704,042	1,993,145	104,732	2,097,877	957,245	1,140,632
セグメント資産	3,763,267	1,067,945	4,831,212	1,509,235	6,340,447	5,460,427	11,800,874
その他の項目							
減価償却費	190,037	118,141	308,179	65,019	373,198	26,919	400,118
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	85,576	109,311	194,888	106,216	301,104	22,543	323,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 957,245千円には、セグメント間取引消去3,015千円、のれん償却額 3,168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 957,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,460,427千円には、セグメント間取引消去 151,467千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,611,894千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,543千円には、クラウド化環境構築に係るソフトウェア等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
減損損失	196,077	64,290	260,368	102,181	-	362,549

（注）「その他」の金額は、主にICT教育・能力開発事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
減損損失	194,291	183,443	377,734	19,897	-	397,631

（注）「その他」の金額は、ICT教育・能力開発事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	3,526	3,526
当期末残高	-	-	-	-	6,337	6,337

(注) 「全社・消去」の金額は、学習塾事業及びICT教育・能力開発事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	3,168	3,168
当期末残高	-	-	-	-	3,168	3,168

(注) 「全社・消去」の金額は、学習塾事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	堀川 一晃	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 2.69 間接 12.30	囑託相談役	相談役報酬 の支払 (注1、2)	13,500	-	-

(注1) 経営管理全般に係る助言、相談に関する契約を締結し、報酬金額については、その助言等、関与度合を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	426.70円	457.24円
1株当たり当期純利益金額	36.06円	53.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	53.59円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	362,826	540,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	362,826	540,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,062	10,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	25
(うち新株予約権(千株))	-	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ウィザス	第5回無担保社債	平成年月日 20.6.30	18,000 (18,000)	-	1.78	(注)2	平成年月日 27.6.30
(株)ウィザス	第9回無担保社債	23.6.30	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.68	(注)2	28.6.30
(株)ウィザス	第10回無担保社債	25.6.28	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	0.63	(注)2	30.6.29
合計	-	-	388,000 (158,000)	230,000 (110,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.金融機関から保証を受けており、保証債務に対して建物及び土地の一部について抵当権を設定してあります。

3.連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	80,000	40,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310,889	503,790	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	336,681	167,116	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,779	19,680	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	696,595	190,112	1.22	平成33年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,796	89,895	-	平成39年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,475,742	970,595	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	94,907	74,060	9,060	9,060
リース債務	19,020	11,988	8,403	6,738

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,693,923	6,231,171	9,877,115	13,679,118
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	292,486	259,185	641,853	930,244
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	198,027	127,115	376,904	540,604
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	19.68	12.63	37.46	53.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	19.68	32.31	24.82	16.27



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,953,927	3,562,134
授業料等未収入金	392,271	396,786
商品及び製品	5,678	5,056
教材	34,787	31,638
原材料及び貯蔵品	7,098	4,677
前払費用	179,773	163,166
繰延税金資産	78,173	63,839
その他	159,256	124,272
貸倒引当金	7,715	6,107
流動資産合計	3,803,252	4,345,464
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 5,590,537	1 5,173,760
減価償却累計額	2,938,843	2,931,561
建物(純額)	2,651,694	2,242,198
構築物	1 109,068	1 108,056
減価償却累計額	75,059	77,988
構築物(純額)	34,009	30,067
車両運搬具	24,747	24,747
減価償却累計額	24,459	24,647
車両運搬具(純額)	287	100
工具、器具及び備品	811,860	819,101
減価償却累計額	742,893	754,369
工具、器具及び備品(純額)	68,966	64,731
土地	1 908,756	1 411,443
リース資産	385,454	313,979
減価償却累計額	306,005	313,979
リース資産(純額)	79,448	-
建設仮勘定	5,911	1,669
有形固定資産合計	3,749,074	2,750,210
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	125,232	132,790
その他	50,890	33,968
無形固定資産合計	176,122	166,758
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	783,065	707,417
関係会社株式	538,164	542,661
長期貸付金	232,489	166,590
長期前払費用	27,716	22,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
差入保証金及び敷金	1,164,428	1,105,063
保険積立金	686,594	482,742
繰延税金資産	430,254	327,597
その他	9,807	10,107
貸倒引当金	130,594	79,097
投資その他の資産合計	3,741,926	3,285,808
固定資産合計	7,667,123	6,202,777
資産合計	11,470,375	10,548,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,428	41,541
短期借入金	1,250,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	1,158,000	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,244,429	1,110,050
リース債務	8,875	6,738
未払金	470,726	462,188
未払費用	66,851	67,839
未払法人税等	211,167	37,343
未払消費税等	150,398	48,989
前受金	2,504,955	2,582,264
預り金	158,822	114,564
賞与引当金	133,907	139,991
資産除去債務	8,506	10,099
その他	6,056	6,263
流動負債合計	4,403,125	4,237,874
固定負債		
社債	1,230,000	1,120,000
長期借入金	1,628,394	1,145,000
リース債務	77,844	70,898
長期未払金	401,733	115,806
退職給付引当金	967,071	933,536
資産除去債務	593,077	599,270
関係会社事業損失引当金	116,101	35,885
長期預り保証金	40,204	41,204
固定負債合計	3,054,426	2,061,601
負債合計	7,457,551	6,299,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,631,141	1,711,505
利益剰余金合計	1,789,591	1,869,955
自己株式	143,724	143,724
株主資本合計	4,462,455	4,542,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,423	151,531
土地再評価差額金	650,054	454,429
評価・換算差額等合計	449,631	302,898
新株予約権	-	8,844
純資産合計	4,012,824	4,248,765
負債純資産合計	11,470,375	10,548,241

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,474,496	11,416,410
売上原価	8,602,729	8,527,527
売上総利益	2,871,766	2,888,882
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	875,132	902,943
貸倒引当金繰入額	5,292	207
役員報酬	106,460	115,956
給料及び賞与	219,833	200,329
賞与引当金繰入額	8,249	9,554
退職給付費用	4,467	6,365
役員退職慰労引当金繰入額	4,328	-
減価償却費	62,284	25,110
その他	808,535	803,833
販売費及び一般管理費合計	2,094,584	2,064,299
営業利益	777,181	824,583
営業外収益		
受取利息	7,289	5,422
有価証券利息	6,380	6,217
受取配当金	39,800	18,067
貸倒引当金戻入額	72,112	51,637
その他	62,296	23,293
営業外収益合計	187,880	104,638
営業外費用		
支払利息	21,285	10,993
その他	6,440	5,103
営業外費用合計	27,725	16,097
経常利益	937,337	913,124
特別利益		
固定資産売却益	462	16,164
投資有価証券売却益	-	44,056
関係会社株式売却益	9,475	61,737
保険解約返戻金	28,711	66,602
受取補償金	-	46,190
その他	2,000	10,695
特別利益合計	40,650	245,446
特別損失		
固定資産除却損	3,948	4,075
減損損失	344,018	395,765
投資有価証券評価損	11,769	6,761
その他	1,000	-
特別損失合計	360,736	406,602
税引前当期純利益	617,251	751,967
法人税、住民税及び事業税	342,747	173,905
法人税等調整額	42,537	141,077
法人税等合計	300,210	314,982
当期純利益	317,041	436,985

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費	注2		4,821,976	56.1		4,792,220	56.2
2 教材費			357,559	4.2		335,935	3.9
3 経費							
旅費交通費			90,275			90,432	
通信費			113,886			127,541	
地代家賃			1,212,292			1,154,005	
合宿・行事費			175,762			192,229	
水道光熱費			180,134			167,116	
消耗品費			154,827			164,250	
図書印刷費			39,359			34,799	
減価償却費			453,784			311,040	
スクールバス運行費			207,880			206,227	
その他			794,991	3,423,194	39.8	951,729	3,399,372
売上原価	注1		8,602,729	100.0		8,527,527	100.0

(注) 1. 売上原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。

2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下のとおり含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	125,658	130,436
退職給付費用(千円)	104,027	64,728

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金					
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,449,453	1,607,904	143,724	4,280,768	
当期変動額									
剰余金の配当					135,840	135,840		135,840	
当期純利益					317,041	317,041		317,041	
土地再評価差額金 の取崩					486	486		486	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	181,687	181,687	-	181,687	
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,631,141	1,789,591	143,724	4,462,455	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	139,167	649,568	510,400	3,770,367
当期変動額				
剰余金の配当				135,840
当期純利益				317,041
土地再評価差額金 の取崩				486
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	61,256	486	60,769	60,769
当期変動額合計	61,256	486	60,769	242,456
当期末残高	200,423	650,054	449,631	4,012,824

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,631,141	1,789,591	143,724	4,462,455	
当期変動額									
剰余金の配当					160,996	160,996		160,996	
当期純利益					436,985	436,985		436,985	
土地再評価差額金の取崩					195,625	195,625		195,625	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	80,364	80,364	-	80,364	
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,711,505	1,869,955	143,724	4,542,819	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	200,423	650,054	449,631	-	4,012,824
当期変動額					
剰余金の配当					160,996
当期純利益					436,985
土地再評価差額金の取崩					195,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,892	195,625	146,732	8,844	155,577
当期変動額合計	48,892	195,625	146,732	8,844	235,941
当期末残高	151,531	454,429	302,898	8,844	4,248,765

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、また、数理計算上の差異については、発生年度においてそれぞれ処理しております。



(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額及び債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「関係会社事業損失引当金戻入額」、「イベント協力金収入」及び「雑収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「関係会社事業損失引当金戻入額」に表示していた33,715千円、「イベント協力金収入」に表示していた5,689千円及び「雑収入」に表示していた22,891千円は、「その他」62,296千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	480,243千円	111,185千円
構築物	2,315千円	200千円
土地	755,825千円	258,512千円
計	1,238,383千円	369,898千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	150,000千円
1年内償還予定の社債	158,000千円	110,000千円
1年内返済予定の長期借入金	143,349千円	60,000千円
社債	230,000千円	120,000千円
長期借入金	553,344千円	120,000千円
計	1,184,693千円	560,000千円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	76,570千円	61,453千円
長期金銭債権	131,856千円	88,705千円
短期金銭債務	174,639千円	156,995千円

## 3 保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金融機関との契約に基づく従業員貸付制度 の従業員借入額に対する債務保証	2,879千円	1,401千円
子会社(株)学習受験社)のリース契約額に 対する債務保証	17,545千円	14,207千円
取引先(株)JBSファシリティーズ)の 建物賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料 に対する債務保証	304,000千円	280,000千円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )
関係会社との取引高		
売上高	35,189千円	34,023千円
仕入高	309,767千円	316,190千円
その他の営業取引	809,886千円	886,213千円
営業取引以外の取引高	38,408千円	15,187千円

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式504,879千円、関連会社株式37,781千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式522,882千円、関連会社株式15,281千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44,189千円	43,117千円
未払事業税	14,165千円	4,337千円
貸倒引当金	44,006千円	26,085千円
投資有価証券評価損	218,566千円	223,825千円
退職給付引当金	311,397千円	288,349千円
減損損失	244,839千円	240,140千円
減価償却超過額	22,931千円	35,701千円
資産除去債務	193,933千円	186,493千円
関係会社事業損失引当金	37,384千円	10,980千円
長期未払金	131,715千円	32,749千円
その他	29,704千円	19,182千円
繰延税金資産小計	1,292,834千円	1,110,963千円
評価性引当額	654,455千円	619,866千円
繰延税金資産合計	638,378千円	491,096千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,974千円	39,888千円
資産除去債務に対応する除去費用	65,976千円	59,771千円
繰延税金負債合計	129,950千円	99,659千円
繰延税金資産の純額	508,427千円	391,436千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
住民税均等割	14.4%	11.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.2%
評価性引当額	9.6%	0.9%
土地再評価差額金の取崩	-	8.6%
税率変更による影響	7.7%	3.1%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	41.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,232千円減少し、法人税等調整額が23,318千円、その他有価証券評価差額金が2,085千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,590,537	147,605	564,383 (113,819)	230,635	5,173,760	2,931,561
	構築物	109,068	-	1,012 (292)	3,436	108,056	77,988
	車両運搬具	24,747	-	-	187	24,747	24,647
	工具、器具 及び備品	811,860	44,978	37,737 (7,788)	40,301	819,101	754,369
	土地	908,756 [ 650,054]	-	497,312 (182,183) [ 195,625]	-	411,443 [ 454,429]	-
	リース資産	385,454	-	71,475 (71,475)	7,973	313,979	313,979
	建設仮勘定	5,911	-	4,242	-	1,669	-
	計	7,836,336	192,584	1,176,163 (375,559)	282,534	6,852,757	4,102,547
無形固定資産	ソフトウェア	499,004	77,840	19,897 (19,897)	50,385	556,947	424,156
	その他	213,941	47,829	64,215	536	197,556	163,588
	計	712,945	125,670	84,112 (19,897)	50,921	754,503	587,745

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 147,605千円 新規出校及び校舎移転による取得

ソフトウェア 77,840千円 学習コンテンツ提供プラットフォームの開発

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 450,564千円 売却及び移転・減床等に伴う除却処理による減少

土地 315,129千円 売却に伴う減少

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

5. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	138,310	7,563	60,667	85,205
賞与引当金	133,907	139,991	133,907	139,991
関係会社事業損失引当金	116,101	-	80,216	35,885

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.with-us.co.jp/">http://www.with-us.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日近畿財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日近畿財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィザスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ウィザスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。